

「デル」のどちらを想定し、地震・津波対策を進めるのか。

答 愛知県は、「過去地震最大モデル」を地震・津波対策を進める上で軸となる想定をしており、本市も愛知県と同様な考え方である。

問 防災ネットきずこう会の活動の今後の事業計画について。

答 防災意識を高めるためのモデル地区での防災活動や防災講演会の開催を継続し、新たに地域の防災力向上のため、防災リーダーの養成に取り組みます。

問 現在、作成中の防災マップ、ハザードマップの進捗状況と市民への配布予定時期について。

答 震度分布、液化化区域及び津波浸水域について、被害を重ね合わせ、避難場所及び避難所について検討をしており、3月に納品されたら、早急に市民へ配布予定である。

問 平成27年度当初予算に「風水害編」のハザードマップ作成が計画されているか。

答 11月26日に公表された「高潮浸水想定図」のデータ及び平成27年5月末に開催予定の愛知県防災会議における愛知県地域防災計画の修正結果を参考に作成したく、当初予算に計上を考えています。



北川 広人 議員

平成27年度予算編成について

問 第5期介護保険事業の検証とその評価について。

答 計画値に対する実績割合の状況は、要介護認定者数は、24年度104・2%、25年度103・8%。標準給付費は、24年度95・5%、25年度92・5%で、概ね計画通りに推移している。介護基盤については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業開始。小規模特別養護老人ホーム「論地がるてん」を整備。健康づくりや介護予防は、「生涯現役のまちづくり事業」や「いきいき健康マイレージ事業」等を進めて、順調に進んでいると評価している。

問 国の制度改正を踏まえ、市の基本的な考え方や方向性について。

答 「要支援にならない、させない、戻らない」を基本目標に掲げ、地域包括ケアシステムの構築の取り組みを継承し、発展

させていく。

問 刈谷豊田総合病院高浜分院のあり方については、病院の継続を確実にするため、協定書を再締結することを提案したが、どのように考えているか。

答 高浜分院の建替えを行うことが、豊田会が高浜市において地域医療を継続して行く決意となり、協定書の締結と同等の重みを持つと考えている。建替えについては、新たな協定書の締結も必要となると考えている。再締結のタイミングは、建築用地が確保され、新病院の具体的なイメージができた時になる。

問 病院の建替えで設計や建築にかかると現在の場所で建替えることが可能か。

答 建替えの際は、設計に1年半と建設に1年半の3年が必要。現在地での建替えは難しいと聞いている。移転の場合は7000㎡程度の用地が必要。現在、病院が移転できそうな候補地を複数箇所提示している。

問 高浜分院の将来像をどう考えているか。

答 病院経営や高浜市の財政、市内の他医療機関との連携等を含め、将来に渡って運営ができるかどうか重要。市民にも豊田会にとっても必要とされる病院をつくるよう努力していく。



内藤 とし子 議員

市民の命と健康を守るために

問 国民健康保険事業に対してどのように取り組むのか、国庫負担率について、国が45%出していたものを引き下げられた経緯があるが、今現在はそのようになっているのか。

答 保険給付率に締める割合は32%、財政調整交付金の9%、合わせて41%です。

問 以前から国庫負担率を引き下げ前の45%に引き上げるよう政府に強く要求するよう求めたがどのような要望をしているのか。

答 国は「社会保障プログラム法案」で国保の赤字構造を解決するため都道府県単位化の運営など検討している。

問 国は広域化により国保の改革を行っている中で、県が主体となるようなことを示しているが、平成26年度から愛知県は補助金を廃止した。広域化が検討されているということであるが、